

日本経済の現状と課題

～ 内生的経済成長理論の観点からの試論 ～

第二特別調査室 こばやし ひとし
小林 仁

1. はじめに

低迷を続ける日本経済。名目GDP（国内総生産）は、2007年に516兆円であったが、2008年のリーマン・ショックの影響を受けて、2009年には471兆円となり、18年前の1991年の水準まで落ち込んだ。2010年にはやや持ち直して479兆円まで回復したものの、依然としてピーク時の2007年から7%も低い水準にとどまっている。「失われた20年」を経て、2010年には世界第2位の経済大国の地位を中国に明け渡すこととなった。

1人当たり名目GDPをみると、日本は2010年時点で4万2,325ドルとなっている（為替レート換算）。中国の約10倍の水準にあるとはいえ、その順位は、1993年の世界第2位から、2010年には17位にまで低下している。各国の物価水準を考慮した購買力平価で換算した場合、その順位は2009年には23位であった。

日本経済はなぜ、かくも長きにわたって低迷を続けているのか。一時的ではなく持続的な、長期にわたる安定的な経済成長は可能なのか¹。そのための条件は何か。

このテーマについては、既に様々な論考があるが、本稿では、最近になって日本でも知られることになった内生的経済成長理論に沿って、概括的な整理を試みるものである。

2. 日本経済の現状

（1）高度成長期以降の日本経済は、1990年前後を境に、様相が大きく異なっている前半の30年間（1960年代、1970年代及び1980年代）の特徴は、

1 短期的には、2012年は景気に好影響をもたらすと期待されるイベントがあることも事実である。

まず、7月27日から8月12日まで、ロンドンで夏季オリンピック大会が開催される。これまでの経験則では、世界的なスポーツ・イベントにはデジタル家電等の需要を盛り上げる効果があることが知られている。

また、日本の主要輸出先である米国と中国において、大きな政治イベントがある。米国は4年ごとの大統領選挙の年に当たる。共和党の予備選挙が1月3日のアイオワ州共和党員集会から始まり、3月6日のスーパー・チューズデーを経て、8月27日～30日の共和党全国大会（フロリダ州タンパ）で正副大統領候補が指名される。他方、現職のオバマ大統領が再選を目指す民主党は、9月3日～6日に民主党全国大会（ノースカロライナ州シャーロット）が予定されている。その後、11月6日の一般有権者による投票まで、長い選挙戦が続けられる。この間、現政権は悪化している雇用情勢の改善を図るため、積極的な景気刺激策を採ると予想される。中国においても、5年ごとの共産党大会が秋に予定されており、今回は胡錦濤総書記から次世代への移行が見込まれている。共産党大会が開かれた年は、その前年に策定された新5カ年計画に伴って新しいプロジェクトが始動するため、経済成長率が高くなるという経験則があった。ほかにも、ロシアやフランスにおいて大統領選挙がある。ただし、いずれも内政重視となることは避けられないであろう。

さらに、欧州のユーロ危機・財政危機の再燃や、朝鮮半島において不測の事態が発生することも懸念される。このような懸念材料については、発生するのかもしれないのか、発生するにしても、いつ、どのように発生するのか予測がつかない。予測不能な懸念材料によるショックについては、本稿の守備範囲を超えるので、本稿では、これらの事象をひとまず関心の外に置き、より長期的な課題について検討することとしたい。

- ① 生産年齢人口、労働力が増えていた
- ② 第二次産業（製造業）が経済のエンジン
- ③ 需要超過によるインフレ経済
- ④ 終身雇用・年功賃金の安定的（硬直的）労働市場と低い失業率

などであった。これに対し、後半の20年間（1990年代及び2000年代）は、

- ① 少子化により生産年齢人口、労働力が減り始める
- ② 第二次産業（製造業）と第三次産業（サービス業）が経済の両輪
- ③ 需要不足とグローバル化によるデフレ経済
- ④ 労働市場の二極化（正規雇用と非正規雇用）と高い失業率

などで特徴付けることができる。

（2）1998年以降、深刻なデフレ経済が続いている

デフレとは、一義的には物価が継続的に下落することを意味する。ここでは、1998年を基準年（100）としたときの「消費者物価指数」、「GDPデフレーター」及び「賃金指数」の動向をみておこう²。

総務省によると、2009年の「消費者物価指数」は97.9であり、2.1%の下落であった。

一方、厚生労働省の毎月勤労統計調査による「賃金指数」をみると、2009年は93.5であり、1998年から2009年にかけて6.5%も下落していることが分かる。賃金が消費者物価を上回る勢いで下落を続ければ、個人消費が伸び悩むのは当然のことで、賃金の下落が更に景気を悪化させている。

なお、内閣府が公表している「GDPデフレーター」は、2009年で83.7であり、この間、16.3%の大幅な下落となっている³。

（3）GDPギャップ（需給のデフレ・ギャップ）が解消されないままとなっている

内閣府によると、日本経済の実際の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ」は、直近の2011年7～9月期においてもマイナス3.5%と試算されている。需要不足を金額に換算すると、年15兆円程度（名目ベース）となる。不足幅は4～6月期（マイナス3.5%）から横ばいとなっているが、依然として大幅な需要不足が生じており、その解消には至っていないことになる。

内閣府の定義によるGDPギャップは、実際の国内総生産（GDP）と、民間設備や労働力を平均的に使った場合に生み出せる潜在GDP⁴の差を示している。マイナスは供給が需要を上回る状態で、物価が下がりやすい。デフレは、原因ではなく結果である。

2 1998年以降、消費者物価指数等の調査手法には断絶があり、必要な調整が加えられていることに注意。

3 GDPデフレーターは名目GDPを基準年価格表示の実質GDPで割ったもの。消費者物価指数とGDPデフレーターとは、変化率の計算方法等が違う。一般的に消費者物価指数は変化率が高めに出やすい一方、GDPデフレーターは変化率が低めに出やすい（変化率がマイナスの場合、消費者物価指数のマイナス幅が小さく、GDPデフレーターのマイナス幅が大きくなりやすい）という性格があることに留意を要する。

4 潜在GDPについては、いくつかの考え方があり。内閣府の定義では、過去の経済のトレンドからみて平均的に生産要素を投入したときに実現可能な経済成長を想定しているのに対し、OECDの定義では持続可能なゼロ・インフレの成長経路、IMFはインフレを加速することなく持続できる最大の生産量を前提としているという違いがある。経済成長の天井といったイメージである。国際比較をするときは注意を要する。

(4) 失業率の高止まりと正規雇用と非正規雇用の二極分化が進んでいる

労働力調査によると⁵、2011年1～3月期の就業者数は5,940万人、完全失業率は4.7%であった。正規雇用者数は3,135万人、非正規雇用者数は1,717万人である。非正規雇用者比率は、1990年に20.0%にすぎなかったが、2011年には35.4%に達している。

国民生活基礎調査によると、正規雇用と非正規雇用の割合については、2010年には、男性の約8割が正規雇用、約2割が非正規雇用であったが、20代前半をみると、男性の約4割が非正規雇用となっている。また、女性については、約4割が正規雇用、約6割が非正規雇用である。女性の場合は、年齢が高くなるほど、非正規雇用の割合が高くなる傾向にある。

3. 「失われた20年」の原因は何か

日本経済はなぜ、20年もの長きにわたって低迷を続けているのか、その原因と対策をめぐって、これまで激しい論争が繰り広げられてきた。大きく分けると、次の2つに整理することができる。

第1は、経済の低迷は成長率の低迷であり、それは生産性の伸びの低迷に原因があるとするものである。これには、構造改革の不十分さを批判する考え方も含まれる。

第2は、経済の低迷は需要不足に原因があると考えられるものである。以下では、バブル崩壊後の金融政策の誤り、あるいはその不十分さを批判する考え方も、ここに含めている。

(1) 供給サイドに問題があるとする考え方

ア 生産性の低迷説

これは、バブル崩壊後の日本経済において、生産性の向上が極めて弱かったことが「失われた20年」の真因であるとする。全要素生産性(TFP)の成長率が低下したと併せて、1人当たりの労働時間が1割減ったことを指摘する見解もある⁶。

イ 行財政改革、規制緩和不徹底説

生産性の低い産業や企業が生き延びていることに着目し、その延命を可能としている保護的な行政の在り方こそ問題であるとする見解である。こうした分野に残置する不合理な規制を撤廃し、市場の競争原理を通じて企業経営の効率性を高めなければならないとする。

(2) 需要サイドに立った考え方

ア 需要飽和説

個人消費が低迷しているのは、身の回りがモノであふれており、もはや新たに買いたいものがないからだとする。この考え方は、住宅、医療、介護、保育などの「満たされない需要」があることを見落としている。

5 2011年1～3月期の労働力調査においては、東日本大震災の影響で、岩手・宮城・福島は除かれている。

6 Hayashi, Fumio and Edward C. Prescott "The 1990s in Japan: A Lost Decade," *Review of Economic Dynamics*, 2002 pp 206-235、林文夫「構造改革なくして成長なし」岩田規久男、宮川努編『失われた10年の真因は何か』(東洋経済新報社 2003年6月) 1頁～16頁。なお、同書には、林論文に批判的なコメント(深尾光洋「長期不況の主因は需要不足にある」及び吉川洋「過ぎたるはなお及ばざるが如し?!」)も収められている。

イ 民間の資金需要減退説

民間の資金需要とは、いわゆる設備投資意欲のことである。生産を拡大したり、新しい製品を市場に出すための新規の設備投資への意欲が減退している。こうした資金需要低迷の背景には、悪化している財務状況の下、リスク単価の高い高付加価値型製品のための設備投資は、経営リスクが大きすぎるとの認識があるものと思われる⁷。

ウ 不良債権処理の遅れによるバランスシート不況説

これは、バブル崩壊に伴う巨額の不良債権の発生とその処理の遅れが、この不況を長引かせているとするものである。景気回復のための金融政策も財政政策も、新たな設備投資の促進には至らず、多くは負債の償却に回るだけで、効果が限られてしまっているとする。

エ 金融政策失敗説

デフレは貨幣的な現象であるから、バブル崩壊後、いち早く日銀が金融を緩和して、十分に通貨を供給していれば、現在の不況もこれほど長引かなかつたとする考え方である。その後、日銀が実施したゼロ金利政策や量的緩和政策も、十分なものでなかつたと批判する⁸。

4. 経済成長理論

それでは、何が経済を成長させるのであろうか。長期にわたって経済成長をもたらす要因は何だろうか。ここでは、マクロ経済学の経済成長理論のエッセンスをみてみよう。

(1) ハロッド・ドーマーモデル (Harrod-Domar model)

最も初歩的な成長理論は、ハロッドとドーマーによる理論である。この成長モデルは、社会全体で貯蓄性向が高くなれば投資が増え、最初のうちは経済成長が高くなる半面、投資の結果、資本ストックが増えると、やがて生産の増加が小さくなることを明らかにした。

ところで、ハロッド・ドーマーモデルには労働という生産要素が全く出てこない。それは、労働という生産要素が豊富にあることを前提にしていたからである。労働制約の問題を織り込んだのが、新古典派の経済成長理論であるロバート・ソローの成長モデルである。

(2) ソローモデル (Solow growth model)

ハロッド・ドーマーモデルでは、資本ストックを増しても、一定の均衡状態に達すると1人当たりの生産量はそれ以上は増えなくなる。ソローモデルでは、労働人口の成長があれば、そのスピードで成長は拡大していくことが明らかとなった。すなわち、経済成長率は労働人口成長率に等しくなっていくのである。

さらに、ソローは、成長会計によって、経済全体の成長の源泉として、資本への投資と

7 調査会における諏訪貴子参考人（大田区のダイヤ精機株式会社代表取締役）の発言。「先行きが分からないので中長期計画が立てられない。そうすると返済計画も立てられない」ため、銀行は貸してくれないともいう。第179回国会参議院国民生活・経済・社会保障に関する調査会会議録第2号2～3頁（平23.11.30）

8 岩田規久男『日本銀行は信用できるか』（講談社2009年8月）、『デフレと超円高』（講談社2011年2月）、若田部昌澄『「日銀デフレ」大不況 失格エリートたちが支配する日本の悲劇』（講談社2010年7月）参照。その反論は、翁邦雄『ポスト・マネタリズムの金融政策』（日本経済新聞出版社2011年6月）を参照。

労働人口に加えて、「ソローの残差」(Solow residual) と呼ばれる全要素生産性 (TFP: total factor productivity) が存在することを明らかにした。この全要素生産性 (TFP) こそ、技術革新による成長といわれる部分である。ソローは、経済成長の決定要因がインプット (資本と労働) と技術革新の2つに分けられることを示したのである。

ソローによると、資本や労働の制約を超えて、持続的な成長をもたらすのは技術革新である。ただ、ソローモデルでは、技術革新は外生的なものであり、内発的なメカニズムだけでは、持続的な経済成長が説明できないことが問題であった。この課題に応えようとしたのが、ロバート・ルーカス⁹、ポール・ローマーらによる内生的経済成長理論である。

(3) ローマーモデル (Romer model)

ローマーは、技術革新の中でも研究開発 (R&D) などで生み出される「アイデア」が最終財の生産に投入される中間財の内容を豊かにし、それが最終財の生産性を向上させることを明らかにした。ローマーモデルの重要なポイントは、「アイデア」が非競合財であり、規模に対して収穫逓増であることである。

新しい「アイデア」の発見こそが、その国の知識ストックの総量を増やすことを通じて、1人当たりGDPの持続的成長をもたらす鍵となる。「アイデア」の利用には競争性がないことから、重要なことは1人当たりの「アイデア量」ではなく、「アイデアのストックの総量」である。知識ストックの増加は、その知識へのアクセスが可能な国では、持続的な経済成長をもたらす。これが、ローマーモデルの教えるところである¹⁰。

5. 経済成長をもたらす「アイデア」とは...

(1) トーマス・エジソン

最も著名な発明家といえば、トーマス・エジソンであろう。彼は、白熱電球、蓄音機などを発明した。しかし、彼の最大の発明は、研究開発 (R&D) という形態そのものである。エジソンは 1875 年、ニュージャージー州にメンロパーク研究所を創設し、新しい製品や製造方法を生み出すために 25 人の職員を常勤で雇用した。特定の発明のためではなく、新しいアイデアを継続的に作り出すことを目的とした組織を立ち上げたのである。

エジソン以前の発明は、偶然の産物にすぎなかった。企業も継続的に技術進歩を引き起こそうという発想を持っていなかった。この発想そのものが発明であったのである¹¹。

(2) ウォルマート効果

米国の生産性は、1970年代から20年間停滞したのち、1990年代後半に急激に上昇した。その要因が何であったのか、インターネットの隆盛によるITであったのか、世界の関心を集めたが、それは意外なものであった。

米国における 1995 年以降の生産性向上の主な原因は、小売業での労働者1人当たりの

9 合理的期待形成理論で知られる R.ルーカスは、人的資本の蓄積による生産性の向上に注目している。

10 チャールズ・I. ジョーンズ (宮川努ほか訳) 『マクロ経済学 I 長期成長編』(東洋経済新報社 2011 年 5 月) 218 頁

11 ポール・クルーグマン/ロビン・ウェルス (大山道弘ほか訳) 『クルーグマン マクロ経済学』(東洋経済新報社 2009 年 4 月) 234 頁

生産性の急増、つまり各店舗で従業員1人当たりの商品販売が急増したことであった。

例えば、米国最大の小売業ウォルマートは、生産性を改善するために、在庫管理にコンピュータを使い、バーコード・スキャナを使い、サプライヤーと直接つながる情報システムを確立した最初の企業の1つであった。他社は次々とウォルマートの手法を模倣した。

ポール・クルーグマンは、ここには2つの教訓があるという。「1つは、技術をどう適用するかがすべての違いを生み出すということだ。小売業者はみなコンピュータのことは知っていたが、ウォルマートはそれを使って何をすべきかを理解していた。もう1つは、経済成長の大部分は新しい技術よりもむしろ日常的な改善に起因するということだ」¹²。

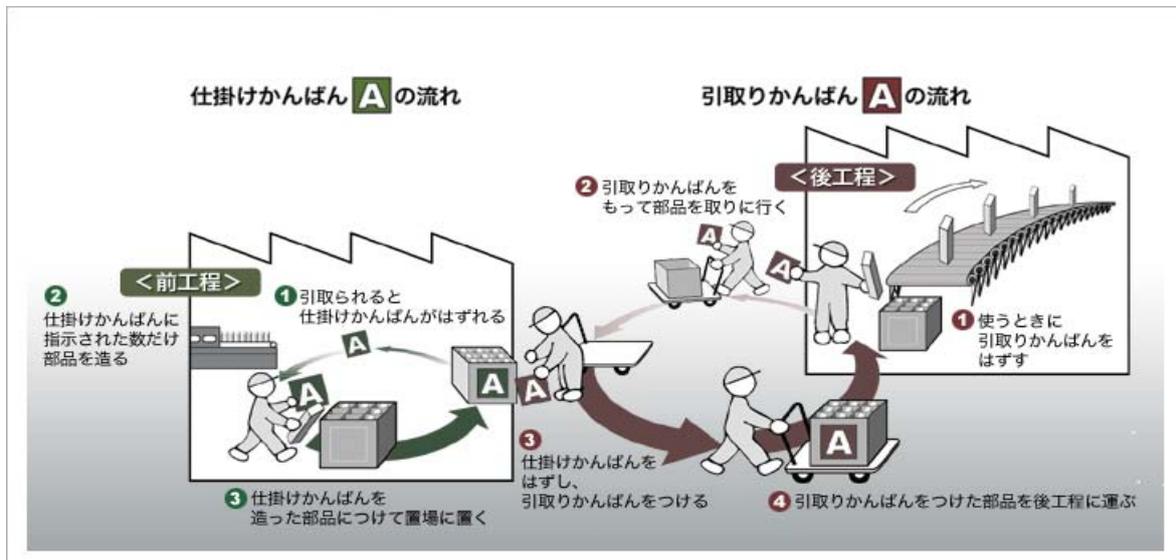
(3) トヨタのかんばん方式

ここで、日本における技術革新、「アイデア」の事例を1つ挙げておこう¹³。トヨタ自動車で行われてきた生産方式、「ジャスト・イン・タイム」である。

自動車のように3万点にも及ぶ部品から作られている製品を、大量かつ効率的に生産するには、部品の調達のために、緻密な計画が必要となる。これを現場の日常的な作業の中で行おうとしたのが「かんばん方式」である¹⁴。トヨタのホームページによると¹⁵、「かんばん方式」は、スーパーマーケットからヒントを得て、考案されたという。

スーパーマーケットや量販店では、商品名、品番、置き場所などが記載されている商品管理用のカードが使われている。トヨタでは、これを「かんばん」と称して、生産工程の

図 トヨタの「かんばん方式」(前工程が部品の製造 後工程が自動車の生産ライン)



(出所) トヨタ自動車株式会社

12 前掲 注 11 の 224 頁。なお、ウォルマートは全米で 100 万人以上の雇用をもたらし、米国政府に次ぐ規模の雇用主となったが、反面、労働条件は劣悪であるとの評価もある。ウォルマート効果の光と影である。

13 ロバート・J. バロー (谷内満監訳) 『バロー マクロ経済学』(同友館 2010 年 6 月) 165 ~ 168 頁

14 ジャスト・イン・タイムの基本形を作り上げたのは、大野耐一である。設計思想は現場第一主義であり、異常発生時にも現場での解決を求めた。その結果、工場労働者はトラブルシューティングに秀でることになる。

15 < http://www.toyota.co.jp/jpn/company/vision/production_system/just.html >

道具として使用したことから、「かんばん方式」と呼ばれるようになった。

自動車の生産ラインである後工程が、必要な部品を、必要なときに、必要な量だけ、前工程に取りに行くことで、前工程である部品メーカーが無駄に部品を多く作り、後工程に貯めてしまうという、それまでの非効率な生産性を改善することができた。この「アイデア」は、デル・コンピューターなどの多くのメーカーによって模倣されている。

トヨタでは現在、生産ボリュームの変動に応じた上流工程への伝達をより迅速にする観点から、「電子かんばん」化が進められている。しかし、逆に「見える化」が損なわれるなどの弊害も明らかとなり、プラスチック製の「かんばん」がなくなることはないという。

6. おわりに

このような「アイデア」が持続的な経済成長に不可欠なものであるとすれば、上記の具体例には、いくつかの重要なヒントがあるといわなければならない。

全要素生産性（TFP）の向上を図るにしても、「アイデア」が「満たされない需要」と響きあうものであることが肝要である。それは、消費者のニーズであったり、後工程の満足度であったりする。経済成長に資する技術革新とは、単なる技術的な発明ではない。研究開発（R&D）と対をなす「営業」を含めた日常的な経営手法の開発である。営業の本質は、商品売りつけることではなく、人と人との関係を業として営むことであり、問題を抱えている顧客に寄り添い、共感し、その問題を共に解決することであるという。

国民生活の分野には、住宅、医療、介護、保育など、「満たされない需要」が数多く残されている。国が行うべきは、「未来への投資」による潜在的な「内需」の絶え間のない顕在化であり、こうした需要を「消費」によって満たすための政策の立案である。そのためには、社会保障や教育などの「制度のイノベーション」にも取り組まなければならない。

成長は今、その質が問われている。「満たされない需要」に寄り添い、これを解決しようとする「アイデア」こそ、長期にわたる経済の低迷状況を打開する鍵である。実需に裏打ちされた「消費」が支える長期の安定成長こそ、国民に幸福をもたらすのである。

【参考文献】（脚注で紹介したものは除く）

チャールズ・I. ジョーンズ（香西泰監訳）『経済成長理論入門 新古典派から内生的成長理論へ』（日本経済新聞社 1999年3月）

ジョセフ・E. スティグリッツ/カール・E. ウォルシュ（藪下史郎ほか訳）『スティグリッツ マクロ経済学 第3版』（東洋経済新報社 2007年10月）

N. グレゴリー・マンキュー（足立英之ほか訳）『マンキュー マクロ経済学Ⅱ 応用編 第2版』（東洋経済新報社 2004年4月）

齊藤誠『成長信仰の桎梏 消費重視のマクロ経済学』（勁草書房 2006年12月）

吉川洋『構造改革と日本経済』（岩波書店 2003年10月）

大瀧雅之『平成不況の本質 一雇用と金融から考える』（岩波書店 2011年12月）